

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学校教員統計調査		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和22年度～未定		担当課室	政策課 調査統計企画室		政策課長 藤野 公之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第9条		関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	学校の教員構成及び教員の個人属性、職務態様並びに異動状況等を明らかにし、学校教育行政上の基礎資料を得る。(統計法による基幹統計調査:昭和22年度から実施)							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>当該調査は、学校調査(高等学校以下の学校の全数調査)、教員個人調査(高等教育機関は全数、高等学校以下の学校等はサンプル調査)、教員異動調査(全数調査)で構成されており、調査票またはオンライン調査システムにより3年毎に調査を行い、翌年度に報告書を作成している。調査は、高等学校以下の学校及び専修学校・各種学校については、都道府県に調査事務を委託(法定受託事務)する地方分査の方式により、大学、短期大学、高等専門学校については文部科学省が直接実施し、文部科学省において集計処理を行い、報告書等で公表する。</p> <p>※本事業は3年毎に調査を実施し、調査の翌年度に報告書を作成しているものである。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	34	3	—	19	3	
	執行額	19	2	—	—	—		
	執行率(%)	55.9%	67.6%	—	—	—		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	教育統計調査ホームページアクセス件数 ※平成23年度は、震災の影響により平成23年9月から平成24年3月までの数値となっている		成果実績	件	729,594	※369,769	809,244	700,000
			達成度	%	104.2%	※52.8%	115.6%	—
	調査票情報の二次的利用及び提供の件数		成果実績	件	263	315	316	250
		達成度	%	105.2	126%	126%	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査報告書の刊行		活動実績 (当初見込 み)	種類	—	1	(—)	—
				(—)	(100)	(—)	(—)	
単位当たり コスト	619円 (804,299円/1,300冊) ※平成23年度実績		算出根拠	調査報告書の作成に要した経費/報告書刊行数(中間、最終報告書)				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2百万円	0.0百万円	※本事業は3年毎に調査を実施し、平成26年度は、報告書の作成年度にあたるため。				
	庁費	10.4百万円	2.5百万円					
	教育統計調査委託費	8.2百万円	0.0百万円					
計	18.8百万円	2.5百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は3年毎に調査を実施し、調査の翌年度に報告書を作成しているものである(平成24年度は執行実績なし)。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、学校の教員構成及び教員の個人属性、職務態様並びに異動状況等を明らかにし、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に、昭和22年度以降長期に実施している調査事業であり、事業評価に当たっては長期継続事業の観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 統計法に基づく基幹統計調査であり、今後においても国が公的統計の整備に関する基本的な計画に基づき調査を行っていくことの必要性は認められる。なお、本事業は3年毎に調査を実施していることから、予算規模も連動して変動することになるが、引き続きコスト縮減に留意しつつ、現行の事業内容を維持していくべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
<p>学校教員統計調査(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/1268573.htm)</p> <p>政府統計の総合窓口(http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do)</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	なし	平成23年	0044	平成24年	0042

該当なし

※本事業は3年毎に調査を実施し、調査の翌年度に報告書を作成しているものである(平成24年度は執行実績なし)。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	該当なし				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	該当なし				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					